

IV 特集

—公害研究所の軌跡—

特集－公害研究所の軌跡－

川崎市公害研究所は、2013 年に環境総合研究所として再出発することとなりました。これに伴って、川崎市公害研究所年報が第 39 号を以て終刊を迎えるにあたり、特集として「年表川崎市公害研究所－思い出で綴る 41 年の軌跡－」と「川崎市公害研究所年報報文一覧(第 1 号～第 38 号)」を掲載します。

年表川崎市公害研究所－思い出で綴る 41 年の軌跡－

公害対策の原点となる出来事、川崎市公害研究所の発足から再出発までを川崎市公害研究所の OB が中心となって構成する「NPO 法人環境研究会かわさき」に取りまとめていただきました。また、先輩の方々に貴重な体験、思い出を綴っていただきました。

川崎市公害研究所年報報文一覧 (第 1 号～第 38 号)

川崎市公害研究所年報第 1 号 (1973 年度) から第 38 号 (2011 年度) までの報文の件名を掲載しました。

川崎市公害研究所ホームページには、すべての報文を含む pdf ファイルを掲載しています。

川崎市公害研究所ホームページ年報を掲載している URL は次のとおりです。

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-3-1-2-1-1-0-0-0-0.html>

なお、2013 年以降は環境総合研究所ホームページに引き継いで掲載する予定です。

年表川崎市公害研究所—思い出で綴る 41 年の軌跡—
 プロローグ 「公害対策の原点となる出来事」

1952(昭和 27 年)～1970(昭和 45 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に繋がる動き	行政等に関する主な動き	
1952 (昭和 27)				・12.- ロンドンスモッグ事件 ①
1953 (昭和 28)			・大師地区の農作物が大気汚染により被害	・7.27 朝鮮戦争休戦協定調印 ・12.15・熊本県で水俣病患者発生
1955 (昭和 30)	7.29-	・大師地区(川中島、観音町付近)イチジクの1/3が一夜にして枯死、(県農業試験場が分析、枯死した葉から硫酸検出) ②	・12.- 市民による「川崎市煤煙対策協議会」が発足し、ばい煙規制条例制定運動惹起	・家電の三種の神器
1956 (昭和 31)	7.-	・デポジットゲージ法による降下ばいじん測定を市内16ヶ所で測定開始 ③		
1957 (昭和 32)	5.-	・二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度を市内15ヶ所で測定開始 ④		・12.- イタイイタイ病の原因は三井金属神岡工業所の排水と発表
1960 (昭和 35)			・12.24 「川崎市公害防止条例」公布、施行。	
1964 (昭和 39)	3.27	・川崎市のばい煙調査で犬の肺への影響調査	3.- SO ₂ 自動測定装置川崎保健所に設置	
1965 (昭和 40)			・3.- SO ₂ 自動測定装置大師、中原保健所に設置 ・10 「神奈川県臨海地区大気汚染協議会」県、横浜市、川崎市で組織され発足	
1967 (昭和 42)				・8.3 公害対策基本法公布
1969 (昭和 44)	11.1	・川崎市大気汚染と呼吸器疾患調査を川崎市医師会に委託(大師、田島地域で罹患率高い結果)	・4.1 衛生局公害課から「公害部」に昇格	・5.1 第1回公害白書(厚生省)発表
1970 (昭和 45)	8.5	・市内で最初の光化学スモッグによる被害発生	・1.1 市独自の公害被害者救済制度を実施	・11.24 公害対策関連14法案成立(公害国会)

1952(昭和 27 年)～1971(昭和 46 年) 「公害対策の原点となる出来事」

①<ロンドンスモッグ事件> (Great Smog of 1952、London Smog Disasters) とは、1952 年 12 月にロンドンで発生し、スモッグに含まれる SO_2 やダストなどによる呼吸器疾患等で一万人以上が死亡した、史上最悪規模の大気汚染による公害事件である。この事件は、大気汚染を真剣に考え直す契機になり、スモッグによる大気汚染が深刻な問題であることを全世界に知らしめた。(図 1)



図 1 1952 (昭和 27 年) スモッグがかすむロンドン市内の様子



図 2 一夜にして落葉したイチジク畑 (昭和 30 年 8 月 29 日、川崎市大師地区)

図 2 1955 (昭和 30 年) 川崎市大師地区で一夜にしてイチジクが落葉した様子 (公害 30 年の出会いと軌跡、公害と対策 VOL20、No.3)

②1955 (昭和 30 年) 8 月 29 日に川崎市大師地区で

一夜にしてイチジクが落葉した劇的な植物被害 (図 2)

「この事件を契機に、外国に問合せたり、取り寄せた本等を翻訳し、その後デポジットゲージによる降下ばいじんや二酸化鉛法による硫黄酸化物の調査を開始した。これにより始めて、科学的データに基づく大気汚染の影響を示唆することが出来た。この事件はその意味で川崎市における大気汚染公害対策の原点となった出来事である。」(元公害研究所長寺部本次氏談—NPO 法人環境研究会かわさきヒヤリング資料より)

③1956(昭和 31 年)7 月 デポジットゲージ法による降下ばいじん量測定を川崎市市内 16 箇所を開始 (図 3)

本調査は、開始以来 50 数年経つが現在もダストジャー法として川崎市市内 3 箇所でも継続して実施されている。(経年推移は環境局事業概要—公害編—に記載)

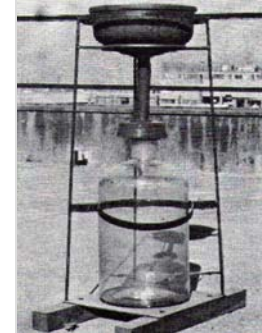


図 3 1956 (昭和 31 年) デポジットゲージによる降下ばいじん測定開始

④1957(昭和 32 年)5 月 二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度調査を川崎市市内 15 箇所にて測定開始 (1973 年まで継続後硫黄酸化物濃度自動計測器が配備されその役目を終了した。)(図 4)

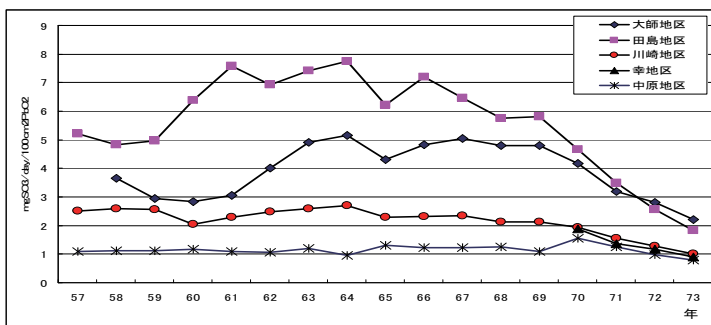


図 4 二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度測定結果年推移

(二酸化鉛法は相対濃度評価であるが、図 4 では高濃度の順に田島、大師、川崎、幸、中原の濃度域を示している。しかし、測定最終年の 73 年では、すでに濃度の地域差が見え難くなってきている。)

年表川崎市公害研究所—思い出で綴る 41 年の軌跡—

I 1971(昭和 46 年)～1978(昭和 53 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1971 (昭和 46)	10.	・衛生局公害部を昇格し、公害局を新設。それに伴い公害研究所が発足。研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し、衛生研究所内で業務を開始	・4.1 市独自の水質管理計画に基づき、河川 12 地点、海域 12 地点の定期調査を開始 ・4.23 市役所前に大気汚染濃度電光表示盤設置	・3.12「神奈川県公害防止条例(旧条例)」公布 ・7.1 環境庁設置
1972 (昭和 47)			・3.28「川崎市公害防止条例」公布(施行 47.9.27) ・4.1「川崎市公害監視センター」完成	・1.11「浮遊粒子状物質に係る環境基準」告示
1973 (昭和 48)	12.	・「川崎市公害研究所」川崎区田島町に完成 ①	・1.1 川崎市公害病認定患者救済基金制度実施 ・10.4 総水銀が検出された水銀使用 3 工場と「公共用水域における底質の浚渫に関する協定」を締結	・5.8「NO ₂ 及び O _x に係る環境基準」告示。 「SO ₂ の環境基準」改定告示
1974 (昭和 49)	3. 7.6	・「川崎市公害研究所」の開所式を開催 ・酸性雨に対する緊急対策として市内 7 か所で雨水の pH 測定開始 ・水質検査車導入	・1.1「川崎市公害防止条例」に基づく硫黄酸化物及びばいじんに係る総量規制基準を適用	・1.21 日本版マスキー法：昭和 50 年度規制の告示 ・7.18「七大都市自動車排ガス規制問題調査団」設置を許可
1977 (昭和 52)	2. 4. 5.	・皇太子殿下(今上天皇陛下)研究所を視察 ② ・機構改革により事務室、研究第 1 課、同第 2 課、同第 3 課に改組 ・大気発生源測定車導入 ・藻類による多摩川の水質調査開始 ③	・2.20「財団法人川崎・横浜公害保健センター」設置を許可 ・6.30「川崎市環境影響評価に関する条例施行規則」公布(施行 52.7.1)	
1978 (昭和 53)	8.	・藻類による多摩川の水質調査結果が 8 月 7 日付朝日新聞に掲載	・12.21 市内大手 32 工場を対象とした「発生源窒素酸化物自動監視装置」完成	・3.31 神奈川県公害防止条例全面改正 ・7.11「二酸化窒素に係る環境基準」改定、告示

① 1973（昭和 48 年）公害研究所完成！（図 5）

1973 年 2 月 26 日設計、同年 3 月 31 日着工、同年 12 月 9 日完成、実にスピーディだ。延べ床面積は約 1683m²、総工費は 2 億円。当時は、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課に分かれ、職員数は 32 人であった。

<公害研究所設置目的>

大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の公害防止対策に関する分析、試験、測定を行うとともに、公害関係資料および情報を収集し、公害現象を科学的に把握し、もって公害防止技術の向上を図ることを目的とする。（昭和 48 年川崎市公害研究所概要）



図 5 1973（昭和 48 年）川崎区田島町に完成した川崎市公害研究所

<主な機器と測定車>



原子吸光分光々度計



GC/MS



HPLC



水質測定車



騒音振動測定車

② 1977（昭和 52 年）皇太子殿下（今上天皇）の行啓（図 6）

2 月 8 日、快晴の当日、午後 2 時 50 分に到着になった殿下は、伊藤市長より川崎市政、とくに工業の歴史とその発展に伴って増大した公害の発生状況と対策の強化について説明を受けられた後、寺部所長の案内で各研究室を見学された。

殿下は公害全般に深い関心を寄せられ、特に大気汚染とぜんそくの関連性、発がん性物質の検出方法、中性洗剤による河川の汚染状況、高速道路の騒音状況などについて専門的なご質問をされた。約 1 時間 30 分の視察であった。

寺部所長（当時）は公研年報第 18 号において「この日は記念すべき、感激の 1 日であった。殿下が公害問題に深い関心を持たれ、多くのご質問にお答えしたことが思い出される。」と述べている。



図 6 1977（昭和 52 年）皇太子殿下の行啓

③ 1977（昭和 52 年）藻類による多摩川の水質調査開始

5 月 19 日と 26 日、多摩川流域 12 地点の付着藻類を採取し、その優先種、個体数等から水質の汚濁状況を調査した。結果、多摩川源流から約 67km 下流の羽村取水堰ではほぼ清浄な水質を保っているが羽村から 13km 下流の日野橋では羽村での取水による河川流量の減少と家庭排水等の流入で著しい汚濁が見られた。その下流 22km の二子橋まで同じ汚濁状況が続き、さらに 5 km 下流丸子橋では汚濁はさらに進んでいた。

II 1979(昭和 54 年)～1982(昭和 57 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1979 (昭和 54)	4.	・魚類による多摩川の水質調査開始 ・底生動物による河川の水質調査開始	・6.30 工場廃液を不法投棄した K 工場を水質汚濁防止法違反で告発 ・12.7 廃液処理中に硫化水素漏出事故を起こした M 工場に操業停止命令	・6.12 「水質汚濁防止法」一部改正、総量規制施行
	6. 12.	・公害研究所が開発した「ナイトレーション・プレート法」で測定した結果、臨海部は多摩区の 1.75 倍の濃度であることが判明、その後、年報第 9 号にデータをとりまとめ ① ・産業廃棄物処理業 M 工場で廃液処理中に作業員 6 人が重体、重症となる。川崎市公害研究所等が調査し、CS ₂ 、H ₂ S 等の有毒ガスによるものと判明	・12.21 大量の廃油流出事故を起こした U 工場に対し、操業の一部停止を命令	
1980 (昭和 55)		・エネルギー分散型のけい光 X 線分析装置導入、SPM の元素組成分析や事故・事案時の原因物質の特定に威力を発揮 ② ・マンションなどにおける低周波音の伝わり方について調査、実験の実施	・1. 市内全域で昭和 54 年の二酸化硫黄濃度が環境目標値を達成 ・7.1 川崎市合成洗剤審議会条例を制定	・10.ラムサール条約発効(日本) ・10.ロンドン条約批准(日本) ・ワシントン条約批准(日本)
1981 (昭和 56)		・昭和 55 年度炭化水素実態調査結果を公表、自動車等の排ガス汚染の実態が判明	・3.31 自動車排出ガス測定所を多摩区柿生、池上新田公園に設置 ・3.31 環境水質測定所を高津区の平瀬川に設置	
1982 (昭和 57)	11	・低周波音公害について、有効な対策方法を探るため、実際の公害発生事例であるボイラーやダクトを対象に感覚評価を試行 ・当所長寺部氏、大気汚染研究協会賞受賞 ③	・3. 川崎公害第 1 次訴訟 ・3.環境水質測定所を登戸排水路、上河原取水、矢上川に設置(H.19.9 廃止)	

①1979（昭和 54 年）公害研究所で開発したナイトレーション・プレート法で測定した市内の NO₂ 濃度結果を新聞発表（図 7）

ナイトレーション・プレート法は、20%トリエタノールアミン溶液と250-300メッシュのガラスビーズおよびトラガントゴム溶液を混合して調製したペースト状液を内径 6 cmのガラス製シャーレ(底に 8 cm四角のガラス板を接着したもの)内にとり、乾燥して固化したパッシブサンプラーである。

市内 18 地点に本サンプラーを設置し、大気中に 1 ヶ月間暴露し測定した結果に基づき全市の地点別、地区別濃度分布図を作成した。

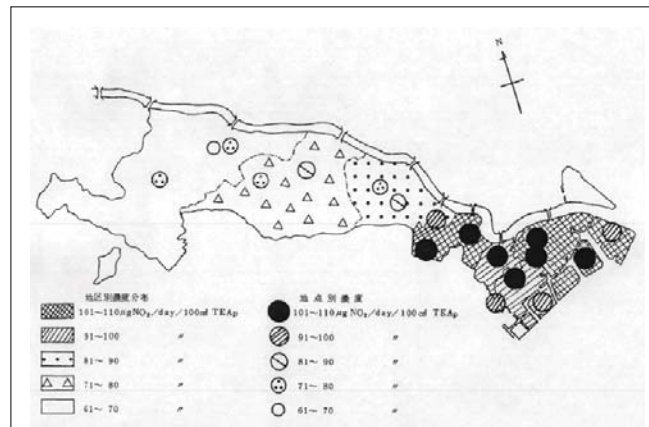


図 7 市内の二酸化窒素濃度分布図

昭和 50～56 年 7 年間の平均濃度
(川崎市公害研究所年報第 9 号 1982)

②1980（昭和 55 年）エネルギー分散型けい光 X 線分析装置導入（図 8）

粉じん、ばいじんなどの元素組成分析を充実させるため本装置を導入した。本装置の特徴は、迅速かつ試料を壊すことなく成分元素の定性と定量分析を同時に行い、その結果をモニター画面により確認できるようになっている。



図 8 1980（昭和 55 年）
エネルギー分散型けい光 X 線
分析装置導入。

③ 1982（昭和 57 年）11 月 10 日 寺部所長、第 23 回大気汚染学会で大気汚染研究協会賞を受賞

寺部所長は昭和 23 年から川崎市に勤務し、衛生試験所長、公害局長を歴任し、昭和 51 年 5 月から公害研究所長となった。この間、大気汚染防止のため、イギリスで行われていた測定法を研究し、デポジットゲージ法と呼ばれる降下ばいじんの測定法と二酸化鉛を使う亜硫酸ガスの測定法を全国に広めた。このような業績が認められての受賞である。寺部所長は、「大気汚染防止の仕事は自治体の役割が重要。自治体の仕事に目を向けてもらったことに喜びと感激を感じる。」と語った。

Ⅲ 1983(昭和 58 年)～1985(昭和 60 年)

年月日	川崎市に関する事項		国等の動き
	公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1983 (昭和 58)		<ul style="list-style-type: none"> ・SPM の水溶性成分分析用にイオンクロマトグラフ装置を導入。これにより SPM 対策の発生源寄与率推定に威力を発揮 ・水質の同一試料から多項目同時分析が可能な自動化学分析装置導入 ・生活排水により市内で最も汚れている有馬川でも、下水道が普及すればフナやドジョウが生息できる川になることを試算 	<ul style="list-style-type: none"> ・3.31 水質自動監視装置を設置 ・9.川崎公害第 2 次訴訟 ・12.15 川崎市自動車公害問題協議会を設置
1984 (昭和 59)	4. 7.	<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為が継続する市北部地域における環境騒音の推移調査開始（本調査は、2005 年まで 20 年間に亘り継続実施された。）① ・30 数種の金属分析が可能な原子吸光光度計導入 ・東京湾の海底の重金属等の調査を行った結果、Cd、Hg、Cr 等の金属の他一定濃度で B(a)P などが堆積している事を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・4.1「川崎生活排水対策推進要綱」施行 ・5.川崎港沖合でタンカー同士が衝突し、ドラム缶 250 本分の二塩化エチレン流出。引火、爆発は未然に防止
1985 (昭和 60)		<ul style="list-style-type: none"> ・生活排水が流れ込む五反田川で金魚ブナの生息実験を行った結果、20 匹中 16 匹の生存を確認 ・防虫剤 p-ジクロロベンゼンによる室内汚染の実態調査を行った結果、防虫剤を使用している洋服ダンスのある室内はかなり高濃度であることが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎公害第 3 次訴訟 ・3. 羽田沖合で小型タンカーと貨物船衝突し、小型タンカーが沈没。重油約 100KL 流出

＜番外編＞ 大気発生源監視業務を担う「エントツ男」として、鈴木勲氏日経新聞に登場（図 9）

1982(昭和 57 年) 7 月 大気汚染発生源の監視業務を担う職員にスポットを当て、川崎の公害行政を陰ながら支える「エントツ男」と言う標題で鈴木勲さん（当時 46 才）が日本経済新聞に登場した。

鈴木勲さんは、「公害研究所の職員が命がけで集めたデータが市の公害行政の基礎となり、大気、水質の浄化に役立っていることにやりがいを感じる」と語る。



図 9 1982(昭和 57) 7 月 煙突に登り、排ガス調査を行う公害研究所の大気発生源担当のスタッフ、煙突の下のバスは、発生源測定車

＜コメント＞

川崎市は、臨海部だけでも 600 本以上の煙突が林立する大工業地帯です。公害発生源監視という業務を続けていることが、工場に対する大きな抑止効果になっているものと信じています。この決して目立つことの無い仕事
が新聞に取り上げられたのは、川崎市の産業型公害を終焉に導いた陰の力となった人たちの一人として、その功績にスポットライトが当たった唯一のものであると思っています。

（元大気研究担当 井上談）（在職 1980～2006）

①1984（昭和 59 年）～2005（平成 17 年）

川崎市北部地域の開発行為等における環境の変化が著しい地域で、環境騒音の推移に関する長期的な調査を実施した。（図 10）

1974 年の小田急電鉄多摩線の開通に伴って開設された麻生区の新百合ヶ丘駅周辺は、特定土地区画整備事業に伴い、駅周辺に公共施設や商業施設等が集積し、人口も急増した。このような都市化に伴う環境騒音の推移を 20 年以上の長い期間調査を行い、工事騒音による周辺環境への影響や人口増加に伴う環境基準達成率の低下等の影響を把握した。

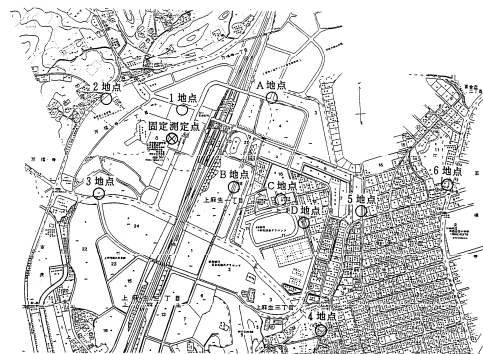


図 10 1984(昭和 59 年) 開発行為等に伴う環境騒音の推移を長期的に調査した新百合ヶ丘駅周辺図

IV 1986(昭和 61 年)～1989(平成元年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1986 (昭和 61)	4.	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が新設され、それに伴い環境保全局公害部公害研究所に改組 ・市内河川 26 地点の水生物の分布調査をまとめ、生物生態系マップを作成① ・ソ連チェルノブイリの原発事故に対し、粉じんの放射能検査を実施した結果、市の大気に影響がないことを確認 ・川崎港周辺に生息する魚類の調査を行った結果、スズキ、カレイなど 22 種類の魚類を確認 ・大気中からはじめて白アリ駆除剤クロルデンを検出することに成功。大気中のクロルデンは微量だが、散布した屋内は一千倍の濃度にのぼることが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ・公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の 2 局 1 部が合併し環境保全局に改組 ・10 月には、公害研究所の課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当に改組 ・二子測定所(自動車排ガス測定所)設置 	
	5.			
	10.			
	11.			
1987 (昭和 62)	6.	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺に親しむ親子教室開催 ② ・環境科学教室開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2.9 東京都、神奈川県、川崎市他、流域 35 行政からなる「多摩川流域協議会」発足 ・7.1「川崎市生活騒音の防止に関する要綱」施行 	
1989 (平成元)	11.	<ul style="list-style-type: none"> ・大気・水質測定車導入③ ・川崎市で第 30 回大気汚染学会開催、公害研究所が学会事務局を補佐 	<ul style="list-style-type: none"> ・3.2「川崎市先端技術環境対策専門委員会」発足 ・4.1 環境保全局に「管理部」新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・3.29「水濁法施行令」に有害物質にトリクロロエチレンを追加 ・12.27「大防法」に、石綿を特定粉じんとして追加

① 1986 (昭和 61 年) 生物生態系マップ作成 (図 11, 図 12)

公害研究所では、昭和 55 年度から 59 年度までの 5 年間に実施した市内河川 26 地点の水生生物の分布調査をまとめマップを作成した。マップの大きさは B2 版の両面刷りで、写真、イラストで水生生物の分布と水質の関係、河川の浄化対策などが説明されている。マップは小中学生を対象にした教材用として、また一般市民の方にも関心を高めてもらうことが期待されている。



図 12 1986 (昭和 61 年) 「生物マップ」を使った環境学習は、子供たちに大好評

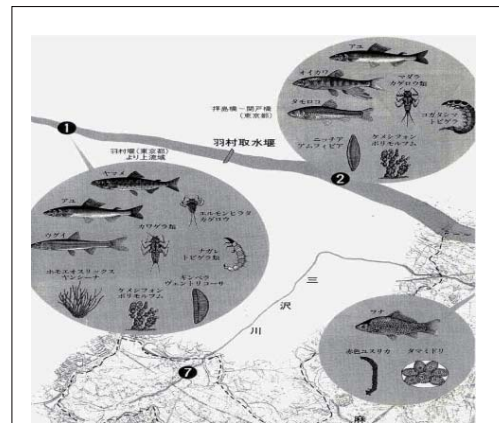


図 11 1986(昭和 61 年) 公害研究所で作成した生物生態系マップ

② 1987 (昭和 62 年) 水辺に親しむ親子教室開始

6 月 21 日、環境週間行事の一環として、多摩区の市立下布田小学校及び二ヶ領用水上河原親水河川において「水辺に親しむ親子教室」を開催した。(図 13)

親子約 250 名が参加し、河川浄化に対する関心を高めてもらうため、講演会、野外教室、魚の放流を行った。



図 13 1987 (昭和 62 年) 「水辺に親しむ親子教室」を開催した。

③ 1989 (平成元年) 大気・水質測定車導入 (図 14)

公害研究所では、昭和 49 年に水質検査車、昭和 52 年に大気汚染発生源測定車を導入した。これらの老朽化に合わせて、両車の機能を一元化した大気・水質測定車を導入した。この測定車には大気測定用にばいじん自動等速吸引装置、煙道用窒素酸化物濃度計、水質測定用にシアン計、簡易 COD 計、光電比色計などを搭載し、調査目的に応じた対応を取る事で、事業の効率化が図られた。その後、2000 年の更新時には、自動車排ガス対策が重視され、当時開発されたばかりの小型エンジンで発電しバッテリーに蓄電し駆動するハイブリッド式小型バスが導入された。2011 年測定車は全て廃止された。



図 14 1989 (平成元年) これまでの水質測定車及び大気発生源測定車の機能を一元化した大気・水質測定車を導入

V 1990(平成 2 年)～1994(平成 6 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1990 (平成 2)	10.	・多摩川全流域でモクズガニを確認 ①	・6.-「ごみ非常事態」を宣言 ・9.-市内全域を対象とした「地下水概況調査」開始	・5.環境庁、「ゴルフ場農薬に暫定指導指針」策定 ・10「地球温暖化防止行動計画」決定
1991 (平成 3)	1. 11.	・市立東小田小学生、公害学習 ・鈴木茂職員、大気中に含まれる 35 種類の農薬の一括分析法を開発 ・環境基本条例案、環境総合研究所構想を表明 ②	・8.6「夏休み多摩川教室」開催 ・12.25「川崎市環境基本条例」公布	
1992 (平成 4)	4. 7.	・「生きもので調べる川の水質」リーフレット発行 ・農薬一括分析法の開発で市長表彰を受賞 ③ ・環境科学総合研究所構想が公表され、平成 7 年度完成目指すと新聞に掲載	・3.19「川崎市自動車公害対策推進協議会」発足 ・4.4 環境保全局に「環境政策室」新設 ・7.1「川崎市環境基本条例」施行 ・8.多摩川二子地先で、都区縣市と建設省は「夏休み多摩川教室」を開催	・6.「環境と開発に関する国連会議」開催 ・6.3 自動車 NOX 法公布
1993 (平成 5)	1. 4.	・田島小学校家庭教育学級の父兄が身近な環境問題を学習するため来所 ・「神奈川県公害防止推進協議会 SPM 対策部会」として県、横浜市、川崎市による SPM 対策に向けた共同調査に公害研究所が参画	・4.1「川崎市河川水質管理計画」策定 ・4. 産業道路環境改善パイロット事業、グリーンウォール完成式開催 ・7.1「川崎市土壌汚染対策指導要綱」制定	・11.19「環境基本法」公布、施行
1994 (平成 6)		・化学物質をより高分解能で分析する質量分析装置、GC/MS/MS(SX102)を導入	・2.22「川崎市環境基本計画策定、告示	

① 1990（平成 2 年）多摩川で「モクズガニ」確認（図 15）

公害研究所では、多摩川及び市内河川の水質と水生生物との係わりについて、魚類、底生生物等の調査を毎年実施している。

平成 2 年 7 月、二ヶ領用水の 2ヶ所で多摩川水系では絶滅したとみられていたモクズガニ 3 匹が採取されたことから、多摩川本川の調査を実施した。

その結果、市内の多摩川本川上流の多摩河原橋（多摩区）から下流の大師橋付近（川崎区）までの 7 箇所で、体長 19～27 センチのモクズガニが計 33 匹採取され、河口付近から上流にかけて広く生息していることが確認された。



図 15 1990（平成 2 年）
多摩川水系で生息が確認されたモクズガニ
（環境情報 220 号 1990）

② 1991（平成 3 年）市が「環境総合研」構想

11 月 18 日、高橋市長は環境問題を総合的に統括、研究する「仮称環境総合研究所」を設立する構想を明らかにした。運営方針は国、民間企業の協力を得て、官民一体の高度の研究成果を目指し、また、公害研究所と衛生研究所、各局の環境関連部門を統合させ、環境庁の「国立環境研究所」レベルを目指すとしている。研究内容は従来の大気汚染や水質汚濁のほか、ハイテク産業が林立する川崎の特性を踏まえ、バイオテクノロジーや先端技術に伴う副産物も対象にする。また、酸性雨やフロン早期回収作業の手法検討など地球環境問題にも取り組むとしている。さらに翌年には平成 6 年着工、7 年度完成を目指すとした。

③ 1992（平成 4 年）4 月 21 日、大気中の農薬一括分析法を開発した鈴木茂職員が高橋市長から市長表彰

鈴木職員は、大気中にある農薬のうちスミチオン、ダイアジノンなど 35 種類の化学物質を 20 分以内に分離し、測定する方法を確立した。検出方法は、ろ紙と合成活性炭をフィルターにして大気を取り込み、GC/MS で測定する。鈴木職員は、この分析法の開発で環境化学研究会の第一回環境化学学術賞も受賞した。

VI 1995(平成 7 年)～2003(平成 15 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
1995 (平成 7)	9.	・中国大連市から研修生を受入	11.「川崎市環境教育・学習基本方針」策定	・ 3.COP1 ベルリン会議
1996 (平成 8)	6.	・公害研究所施設の公開開始	・第 1 期地域環境リーダー育成講座開催	
1997 (平成 9)	9.	・韓国から研修生を受入	・4.1 環境保全局、生活環境局を統合し、環境局を設置	・ 10.17 「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」公布 ・ 12.COP 3 京都会議開催
1998 (平成 10)	4.	・公害研究所に廃棄物研究担当を新設 ① ・知っていますか 「川の生きもの」小冊子を発行	・2.22「川崎市環境基本計画」策定、告示 ・4.1 公害部に「化学物質担当」新設 ・10.-「川崎市の地球温暖化防止への挑戦」を策定	・ 10.9 「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
2000 (平成 12)	3. 11.	・農薬一括分析法開発した鈴木職員が米国で環境講演 ② ・クリーン軽油の実証実験の結果、PM 及び多環芳香族類が 3～5 割低減することが判明 ③	・3.1「川崎市環境保全審議会条例」施行 ・4.川崎市環境保全審議会に「ディーゼル車対策のあり方」を諮問(9.中間緊急答申) ・12.20「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」施行	・ 1.6 環境省設置
2002 (平成 14)	4.	・「ディーゼル車排ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究」環境省の地域密着型共同研究に承認 ④ ・麻生区のため池の生物調査の結果、在来魚に替り外来種のブラックバス、ブルーギルが多く生息していることが判明	・4.1 黒須田川流入水路ダイオキシン類対策本部設置 ・環境基本計画、改定	
2003 (平成 15)			・10.1 県条例に基づくディーゼル車運行規制開始	・ 2. 「土壌汚染対策法」施行

① 1998 (平成 10 年) 「廃棄物研究担当」 発足

4 月 1 日、公害研究所における組織改正が行われ、従来からの事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当に加え、廃棄物研究担当が新たに組織された。

廃棄物研究担当の主な業務としては、市の処理センターにおける各種試験(ばい煙測定、排出水、ごみ組成分析等)を実施するとともに、廃棄物に係る調査・研究を実施した。

② 2000 (平成 12 年) 国内からただ一人参加、鈴木茂職員、アメリカで講演

3 月 27 日、アメリカ化学会のナショナルミーティングで講演をすることになった。テーマは「日本における環境ホルモン分析の紹介と現状」。約 20 分間、健康に影響を与える農薬やダイオキシンなどの独自の分析技術を紹介する。鈴木職員は、日本の高度な技術を紹介したいと抱負を語った。

③ 2000 (平成 12 年) 11 月 川崎市はクリーン軽油の実証実験の結果、ディーゼル排ガス中の PM 及び多環芳香族類が 30～50%低減することを検証した。(図 16)

川崎市では、JX 日鉱日石、公害部自動車対策課及び公害研究所とのクリーン軽油に関する共同研究の中で実証実験をシャーシーダイナモ装置を使用して、バス及びトラック等で行い、PM 及び PAHs が 30～50%の低減効果を検証した。この結果を基に川崎市では、2001 年 1 月より市バスや清掃車等へのクリーン軽油の使用を開始した。



図 16 2001(平成 13 年)
2 月 1 日号「川崎市市政だより」クリーン軽油導入

④ 2002 (平成 14 年) 「ディーゼル車排ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究」が、環境省の「地域密着型共同研究」として承認される。

川崎市川崎区の池上地域における「ディーゼル車排ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究」を行うため、環境省の推進する「地域密着型環境研究」に応募し、承認された。これにより公害研究所は国立環境研究所、産業技術総合研究所、産業医療研究所等国の 3 研究機関と平成 14 年度から平成 16 年度までの 3 ヶ年計画に基づく共同研究を開始した。この共同研究では、シャーシーダイナモ装置を用いて、各種のディーゼル燃料の組成の違いがディーゼル車排ガスのエミッションに与える影響を調査し、燃料転換による排ガス汚染低減効果の検証を行った他、池上地域の沿道模型を使用した風洞実験や局地大気汚染の各種拡散シミュレーションモデルの試行を行い、局地大気汚染のメカニズムの解明に寄与した。

Ⅶ 2004(平成 16 年)～2012(平成 24 年)

年月日		川崎市に関する事項		国等の動き
		公害研究所に関する動き	行政等に関する主な動き	
2004 (平成 16)			・4.公害部組織改定、大気、水質、騒音振動を統一し、環境対策課へ、化学物質担当を課へ昇格	
2005 (平成 17)			・1.平成 16 年の市内の SPM 濃度が、初めて全局で環境基準達成	
2006 (平成 18)			・6.「川崎市アスベスト飛散防止に関する指針」告示	
2007 (平成 19)	4.	公害研究所に「都市環境研究担当」を設置、廃棄物研究担当廃止	・2.13「かわさきエコドライブ推進協議会」設立	
2008 (平成 20)			・4.組織改正により、公害部の名称が消え、環境対策部に改名、化学物質対策課の課を廃止し、担当と改組	
2009 (平成 21)	8.	・都市環境研究担当が、ヒートアイランド対策で国立環境研と街区気象観測の共同調査を開始 ①		・9.「微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準」告示
2010 (平成 22)	11.	・川崎市環境局政策提言・研究発表会で「ゲームで学ぶエコライフ」が環境局長表彰 ②	・4.川崎市環境審議会「アスベスト環境対策のあり方」諮問(11.答申) ・6.川崎市環境審議会「土壌汚染対策のあり方」諮問(11.答申)	
2011 (平成 23)	2.	・第 2 回チャレンジかわさき選手権でチャンス賞「ゲームで学ぶエコライフ」	・3.「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」施行規則(アスベスト環境対策関係)一部改正、同施行規則(土壌関係)一部改正	・3.11 東日本大震災発生。 東京電力福島第一原子力発電所事故発生
2012 (平成 24)	12.	・公害研究所の閉鎖予定	・12.環境局内の環境技術情報センター、公害研究所及び公害監視センターの 3 組織の改組予定	

① 2009（平成 21 年）都市環境研究担当と国立環境研究所との共同研究による街区気象観測調査（図 17）

2009 年夏季に、川崎駅周辺の約 700m×700m の範囲内に選定した計 30 地点において、国立環境研究所との共同研究として街区気象観測調査を行った。この結果、①低層街区の気温は日中に高いものの夜間に低いこと、②高層街区ではビル風によって気温が上がりにくいこと、並びに、③中層街区では日中及び夜間とも気温が高いことが分かった。この調査結果は、建物の高さや密集度の観点から、ヒートアイランド対策を検討する上での有用な基礎資料として活用している。

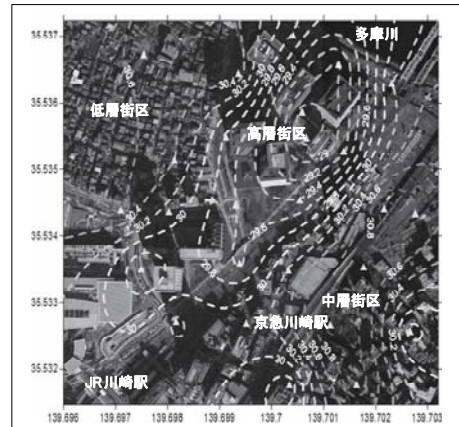


図 17 2009(平成 21 年) 8 月、街区における午後 3 時の平均気温

② 2010（平成 22 年）川崎市環境局政策提言・研究発表会で局長表彰（図 18）

11 月 18 日、環境学習チームが「ゲームで学ぶエコライフ～川崎発オリジナルゲームの開発と展開～」と題し、発表を行った。その結果、局長表彰を獲得。また、2011 年 2 月 10 日、第 2 回チャレンジかわさき選手権（全庁）において、同じテーマで発表し、チャンス賞を獲得した。



図 18 2010(平成 22 年) 11 月 18 日、公害研究所の環境学習チーム「ゲームで学ぶエコライフ」で環境局長表彰

<コメント>

このゲームは川崎市が実施した産学公民連携公募型共同研究事業として平成 20 年度から 3 年間 NPO 法人環境サプリメント研究会と公害研究所の環境学習プロジェクトチームが共同で研究・開発したもので、双六に省エネルギー、リサイクル、地産地消といったエコライフの概念を盛り込み、また、それぞれの取組を、「やっている」「知っている」といった具体的な取組状況を加味し、点数化して競うことでエコライフを理解してもらうゲームです。とかく固い印象の政策提言・研究成果の中で子供たちに親しみやすく、楽しく優しい印象を与えるものが出来上がりました。(柴田元所長談) (在職 1977～2000)

生物マップの思い出

村上 明美

(在職 1985～2000)

1985年10月より公害研究所水質研究担当で、河川の生物調査を行っていました。河川の生物調査結果をもとに生物マップを作製し、主に小学生の啓発活動に利用していました。

生物マップに関する思い出という、まず思い出されるのは、市内河川との比較対象として行った多摩川の上流域での生物調査です。市内河川では見られない多様な生物がみられ、仕事とはいえ楽しい作業でした。子供が魚捕りや虫取りに夢中になるように、魚や、底生生物を採取することは、本当にわくわくするものでした。また調査は課を挙げて取り組み、若い職員は投網を積極的に練習したりし、課全体で一体感をもって仕事できたことは喜びでした。

しかし、調査後の定量的な調査結果をまとめるのは大変な作業でした。特に市内河川の試料では、試料処理のためのホルマリンの臭いにクラクラしながら、来る日も来る日も顕微鏡下でイトミミズなどをカウンターで計測し続けました。

そのほか印象に残っているのは、環境週間に二ヶ領用水付近の小学生を対象に行った「水辺に親しむ親子教室」です。先生役などしたことがなかったので、小学生の興味を引き出すためにはどのような話し方をすればよいのか、試行錯誤の繰り返しでした。楽しそうに、興味深そうに底生生物を観察する子供たちの姿を見て、将来この体験が何かの役にたってくれればいいと思いました。その際資料として生物マップを利用しました。

生物を利用した環境教育は、子供の興味、理解を得やすく効果があると思います。その資料としての生物マップ作製に係われたことは、私の公務員生活での良い思い出であり、少しでも環境教育に寄与できたとしたら幸いです。



環境教育「水辺に親しむ親子教室」の風景

化学物質研究 20 年の思い出

中部大学 応用生物学部教授 鈴木 茂
(在職 1980～1999)

川崎市公害研究所には 1980 年秋から約 20 年間勤務しました。当時は、「公害から環境へ」という言葉が口にされ、70 年代前半の公害対策から次の施策を作り始める時代でした。

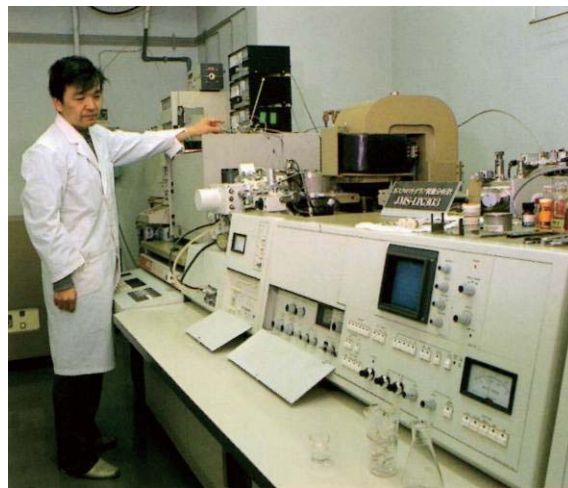
当初、炭化水素の調査と環境放射能調査を担当しましたが、1 年後から化学物質調査を始めました。時代背景と個人の想いが一致し、川崎市の化学物質調査、研究が展開できたのだと思います。また、それには理解ある上司の支えがありました。

農薬調査で交渉から 20kg 近い器材の運搬までの先頭に立ち、意見が異なることがあっても最後は信頼し応援してくれた上司達、しっかり記憶しています。

良い仲間にも恵まれました。忌憚なく議論できる同僚、分析技術を切磋琢磨した地方環境研の友人、夜遅くまで熱心に調査と研究に取り組んだ部下の職員達など、川崎市公害研究所時代の懐かしい思い出です。

私の人生のかなりの部分を過ごした川崎市公害研究所が今年で幕を閉じることには寂しい思いがあります。しかし、私が過ごした時代にも「公害から環境へ」に象徴される変化がありました。来年からスタートする環境総合研究所は、川崎市の環境調査研究の拠点として、変化する 21 世紀の課題に応じて行くことと思います。

新しい研究所では、川崎市公害研究所時代からの暖かい関係を引き継ぎながら、良い仕事、優れた仕事を進められるよう願っています。川崎市公害研究所の OB として、また環境研究の研究者の一人として、役立つこと、できることを進めて行きたいと思います。



GC/MS/MS で大気中の化学物質の分析風景

「エントツ登り（通称とび職）二十余年」の思い

井上俊明

（在職 1980～2006）

川崎市の臨海工業地帯には鉄鋼、電力、石油、化学、食品、窯業等ありとあらゆる業種の工場が大都会に隣接するこの狭い地域に集積しています。産業面ではこれが川崎市の大きな特徴ともなっていますが、このことが大きな公害問題を経験することになりました。

川崎市では公害防止条例による地区別総量規制等の公害対策を進めることで硫黄酸化物の環境基準（市の環境目標値）を達成させました。激甚公害の時代にひと区切りがついた1980年代に入り、大気汚染対策のターゲットは、窒素酸化物と浮遊粒子状物質へ、汚染源も固定発生源から移動発生源へと主軸が移り、産業型から都市型公害へとシフトしてきました。

その後、21世紀に入り時代は公害から環境へと移り、発生源監視などに世間全体が無関心になっていた頃、これまで日本の製造業を支えてきた企業は、本社を中心に CSR や ISO14000 シリーズの取得など、環境対策のアピールに躍起になっていました。しかし一方、工場現場の担当者にまでその意志は浸透せず、対応に齟齬が生じたことで、現場における有害物質の排出違反やそれを隠すデータ改ざんが全国の大手工場で次々に発覚し社会問題となりました。国の対応として、環境省と経済産業省が始めて合同で専門家による対策会議を立上げ、「公害防止に関する環境管理の在り方に関する報告書」を作成し、全国の自治体に対して、固定発生源工場への立入の強化を指示するに至りました。

2012年の現在、川崎市では経済労働局を中心に臨海部の工場プラント群を産業観光の名所として力を注ぎ市民や観光客に人気となり、臨海部の工場再生への一つの道ともなっています。しかし、翻って工場等の環境管理は何処まで徹底しているのか、過去の教訓を活かし決して人為的災害等を起してはなりません。その為にも川崎市公害研究所は（川崎市環境総合研究所となった暁にも、）その責務として工場監視の目は緩めてはなりません。



エントツ上での排ガス調査中の職員の様子
（写真：環境局公害情報）

公害研究所から環境総合研究所へー総研検討を通して思うことー

林 久緒

(在職 1972～1993)

公害研究所は平成 25 年始めに、環境技術情報センターと公害監視センターと統合され環境総合研究所として新たに出帆します。この総合研究所の検討が始まったのは、平成 3 年(1991 年)ですから 20 年余りの年月が経過したことになります。延べ 11 年総研検討にかかわった私にとって感慨深いものがあります。

当初は市の環境・保健に係る試験研究機関・組織を一体化し効率的・効果的な活動を展開することを目指し、検討組織は衛生研究所、公害研究所、公害監視センターのほか廃棄物、水道、下水道の各分野から構成されました。平成 3 年 11 月に発表された総合研究所基本構想は国の研究機関並のものとして大きく取り上げられ、また翌年には基本計画を検討し平成 6 年着工、7 年完成を目指すとしていました。ところが、その後は予定通りには進まず、候補地も高津区下作延(現子供夢パーク横)、川崎区水江町、川崎区夜光町、川崎区南渡田と転々、最後に今回の殿町に落ち着いたのです。総合研究所の建設に向けた大きな前進がみられない中ではありましたが検討組織は継続し、庁内に 6 つの機関、組織からなる「環境保健に関わる試験研究機関連絡会議」を設置、それぞれの経験や蓄積を相互に共有化、連携すべく定期刊行物「研究のわ」を共同発行、地味な存在であった試験研究機関を庁内に知らしめ、さらには担当者間をはじめ相互の連携が少なからず進みました。とはいえ一時期は総合研究所建設に展望が見えないため、市の金庫番に「これではへびの生殺しだ」と訴えたところ、「いっそのこと死んだら」とまで言われたこともありました。そんな中でもあきらめず、細々ながらつないできたこともあり、平成 10 年代半ばには臨海部における新たな「国際環境特区構想」の流れの中で重要な施設計画の一つとなりました。新たな機能として、国立環境研究所など産学公民の連携を深めるとともにこれまでの公害対策でつちかった技術やその蓄積を世界に向かって発信する国際貢献と地域の拠点として整備されることになったのです。こうした総合研究所の新たな機能を実現すべく平成 20 年に先行整備されたものが環境技術情報センターです。

ともあれ、総合研究所となってもこうであって欲しいと願うことといえば、①これまでの技術の蓄積と経験を生かしながら内外の多くの研究機関と連携し新たな分野の環境課題に取り組むとともに、②住民の安心・安全のための事故や苦情への迅速な対応、予見的な研究により行政を支え、③川崎のフィールドについては他のどんな機関にも負けない情報を有し、これらの蓄積した技術や情報を地域のみならず世界へ発信すべく『頼りがいのある地域の研究機関』として存在をアピールするような活動を進めて欲しい。

最後に公害研究所 20 周年時の寺部、市橋両氏のメッセージから引用します。3 代目所長の寺部氏は「重要なことは地味でも一步一步、足元から、堅実な研究業務に目を向けていくことではないかと思えます。これには研究所の努力が第一ですが、管理する局、市当局はもとより、関係者各位のご理解と強力なバックアップが必要で OB の一人としてお願いしたい。」また 4 代目所長の市橋氏は「今、総合研究所の構想が多くの人たちの努力で推進されておりますが、研究の方向性、組織、設備とともに技術者の養成と確保についても十分検討されたいものです。これは古くて新しい問題と考えます。」

川崎市公害研究所年報報文一覧（第1号～第38号）

川崎市公害研究所ホームページには、すべての報文を含むpdfファイルを掲載しています。
川崎市公害研究所ホームページ年報を掲載しているURLは次のとおりです。

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-3-1-2-1-1-0-0-0.html>

なお、2013年以降は環境総合研究所ホームページに引き継いで掲載する予定です。

第1号（1973年度）

川崎市における大気中浮遊粉じん濃度とその各成分ならびに浮遊粒子状物質の測定結果
粒子状大気汚染物の電顕的研究
デポジットゲージ法とダストジャー法の比較研究
二酸化鉛法によるいおう酸化物測定法の検討（新旧シェルターの比較）
標準色標による着色水の色測定について
多量の塩素イオンを含む場合のC.O.D測定法について

第2号（1974年度）

川崎市内における降下ばいじん量及びいおう酸化物濃度
川崎市における大気中浮遊粉じん濃度とその各成分ならびに浮遊粒子状物質の測定結果（第2報）
川崎市工業地帯における大気中アンモニア濃度 —（インドフェノール法による）—
水中におけるフタル酸エステルの試験法の検討
リン定量法の検討
ガスクロマトグラフィーによる水中のトリクロロエチレンの分析
熱間工場の騒音に関する調査結果

第3号（1975年度）

川崎市における大気中浮遊粉じん濃度とその各成分ならびに浮遊粒子状物質の測定結果（第3報） —3ヶ年間の測定結果の比較
大気中のNO₂相対濃度測定法の研究
ナイトレーションプレート法について（第1報）
大気中の二酸化窒素の測定法に関する研究 —Jacobs-Hochheiser法の改良について—
酸性雨原因物質に関する研究
水中の微量アクリルアミドの定量法の検討
環境騒音の調査結果について

第4号（1976年度）

二酸化鉛法における二酸化鉛試薬の比較研究
ローボリウム・エアサンプラーによる市内大気中の浮遊粒子状物質測定結果について（第1報）
超音波による浮遊粉じん中の成分抽出法について
粒子状大気汚染物質の電顕的研究（第2報）
塩化ビニルモノマーの分析法の検討
紫外部吸光度法による硝酸イオンの定量
鉄共存下におけるクロム定量の検討（6N塩酸除鉄法について）（第1報）
多量の塩素イオンを含むCOD測定法について（第2報）
ガス焚冷温水機より発生する超低周波騒音について
環境騒音の調査結果について（第2次）

第5号（1977年度）

降下ばいじん分析（ダストメジャー法）における定量限界に関する検討
大気浮遊粉じんの粒度分布に関する調査研究
粒径別大気浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素と重金属含量について
川崎市における放射能調査の概要

多摩川の付着藻類植生による水質の調査研究
 紫外部吸光度法による硝酸イオンの定量法（第2報）
 道路交通騒音に関する模型実験（第1報）
 川崎市における航空機騒音実態調査結果

第6号（1978年度）

大気汚染発生源測定車による固定発生源からの窒素酸化物排出実態調査
 幹線道路周辺におけるNO_x汚染分布調査結果
 大気中フタル酸エステルの測定法について
 川崎市における大気中浮遊粉じん濃度とその各成分の測定結果について（第4報）
 PbO₂法による硫黄酸化物測定法の比較研究
 原子吸光法によるヒ素分析法の改良と応用についての研究
 多摩川の付着藻類植生による水質の調査研究（第2報）
 高速液体クロマトグラフィーによる硝酸イオンと亜硝酸イオンの同時分析
 川崎市における航空機騒音実態調査結果について（第2報）
 道路交通騒音に関する模型実験—第2報 遮音壁の効果について—

第7号（1979年度）

川崎市内幹線道路周辺の炭化水素濃度
 川崎市における大気中炭化水素組成の定期的調査について
 大気浮遊粉じんの粒度分布に関する調査研究（第2報）
 幹線道路周辺の粒径別粒子状物質中の重金属及びPAF等の挙動について
 小規模ばい煙発生施設排出量実態調査結果
 底質土壌中のカドミウム及び鉛の原子吸光分析法についての研究
 川崎市内運河におけるベンツピレン調査研究（第1報）
 多摩川の付着藻類植生による水質の調査研究（第3報）
 多摩川及び鶴見川水系の付着藻類植生と底生動物相による水質の調査研究
 道路交通騒音の評価量L_αとL_{e q}との関係
 道路交通騒音に関する模型実験（第3報） 高架道路床版裏面反射による影響について

第8号（1980年度）

川崎市における固定発生源からの窒素酸化物排出実態調査
 ダスト計の精度に関する研究 —フィールド試験結果—
 サイクロンローボリュームサンプリャにより捕集した粉じん中のPAH測定について
 川崎市における環境中の炭化水素調査結果（第2報）
 PbO₂法による硫黄酸化物汚染度の測定法に関する比較研究（第2報）
 高速液体クロマトグラフィーによるPCBとPCNの分離法の検討
 多摩川及び鶴見川水系の付着藻類植生と底生動物相による水質の調査研究（第2報）
 多摩川及び鶴見川水系における魚類分布の調査研究
 生活環境における低周波空気振動について
 道路交通騒音に関する模型実験（第4報） —騒音の建物間への伝搬—
 都市環境騒音に関する研究

第9号（1981年度）

固定発生源における煤じん量及び粒度分布調査
 シュウ酸ろ紙捕集法によるアンモニア測定法の検討
 粉じん中の炭素系成分の測定に関する研究 —低温灰化法による検討—
 エネルギー分散型けい光X線分析法の検討（第1報） —性能試験及び定量分析—
 大気中のNO₂相対濃度測定法の研究（第2報） —ナイトレーションプレート法による測定結果について—
 川崎市内の合併処理と単独処理における生活排水の汚濁負荷量について
 川崎港内底質中のリンおよび窒素の実態調査

多摩川及び鶴見川水系における魚類分布の調査研究（第2報）
集合住宅の床衝撃に伴う低周波空気振動の調査研究
都市環境騒音に関する研究（第2報） —市内代表地域における環境騒音実態調査結果について—
道路交通騒音に関する模型実験（第5報） —模型実験予測値と実際の道路騒音との比較—

第10号（1983年度）

川崎市における大気中アンモニア濃度について
浮遊粉じん中の水溶性成分について —ガラス繊維ろ紙と石英繊維ろ紙との比較—
原子吸光法によるばいじん中の金属分析法の研究
固定発生源におけるばいじん量及び粒度分布調査（第2報）
川崎市立下布田小学校における地中漏えいLPガス濃度調査結果について
生活排水実態調査 —し尿単独浄化槽の排水と家庭雑排水の水質状況—
生活排水による有馬川の汚染実態調査
河川水中の懸濁態及び沈降性汚濁物質の調査研究
ODSカラム吸着法を用いた河川水中のLASおよび蛍光増白剤の調査研究 —主としてLASの存在状況—
川崎港内桜堀運河における海水の白濁現象について
多摩川及び鶴見川水系の付着藻類植生と底生動物相による水質の調査研究（第3報）
鉄道騒音の伝搬における気象（風向、風速、湿度）の影響調査について（第1報）
都市環境騒音に関する研究（第3報） —市内環境騒音の予測と騒音曝露人口について—

第11号（1984年度）

川崎市における環境中の炭化水素調査結果（第3報）
TEAプレート法による大気中の硫黄酸化物及び二酸化窒素の同時測定
種々の浮遊粒子状物質自動計測器の比較検討
サイクロン分粒子装置付きLVによる浮遊粒子状物質のろ紙上での均一捕集法に関する研究
固定発生源におけるばいじん量及び粒度分布調査（第3報）
固定発生源から排出されるばいじんの成分組成について
二ヶ領用水の水質汚濁実態調査（第1報）
河川水および工場排水の窒素、リン、MBASにおける手分析と自動分析の比較検討
多摩川水系の付着藻類植生と底生動物相による水質の調査研究（昭和58年）
鉄道騒音の各種評価量の検討について
鉄道騒音の伝搬における気象（風向、風速、湿度）の影響調査について（第2報）
都市環境騒音に関する研究（第4報） —生活環境における都市環境騒音の位置づけについて—

第12号（1985年度）

浮遊粉じん中の金属分析について —原子吸光法と蛍光X線法—
蛍光X線分析法による市内浮遊粒子状物質の多元素分析結果
二ヶ領用水の汚濁実態調査（第2報）
市内地下水中の低沸点有機塩素系化学物質汚染調査
高速液体クロマトグラフィーによる河川水及び底質中のLASの分析法について
多摩川及び鶴見側水系における魚類分布の調査研究（第3報）
東京湾川崎沖及び川崎港内運河の底質実態調査
集合住宅における床衝撃音
開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査について（第1報）

第13号（1986年度）

幹線道路沿道大気中での浮遊粉じんの特徴について
空气中塩素化ベンゼン類の分析方法
ガラス溶融炉からの重金属の排出実態調査
ヘキサン抽出—ガスクロマトグラフ法による土壌、底質中の低沸点有機塩素系化合物の分析法の検討
工場排水中の低沸点有機塩素化合物に関する分析方法の検討

川崎市内河川の底質汚染実態調査（第1報）－多摩川水系－
 川崎港内運河の底質におけるベンゾ[a]ピレンとベンゾ[ghi]ペリレンの濃度分布
 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査（1）－底質中のアセナフテン、アセナフチレン、フルオレン、ジベンゾフランについて－
 川崎市における住環境騒音（第1報）
 石油コンビナート周辺における有害化学物質の調査手法とその事例

第14号（1987年度）

ガス状ヒ素測定法に関する研究（1）－吸収瓶からのヒ素の溶出－
 ガス状ヒ素測定法に関する研究（2）－水素化ヒ素（アルシン）の吸収液の検討－
 川崎市における環境大気中のアスベスト濃度について
 ディーゼル車から排出される粒子状物質の成分組成（1）－シャーシダイナモメーターによるディーゼル排ガスからの粒子状物質の成分組成の測定－
 ディーゼル車から排出される粒子状物質の成分組成（2）－ディーゼル自動車のテールパイプ付着物質の成分組成について－
 川崎市内河川の底質汚染実態調査（第2報）－鶴見川水系－
 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査（2）－運河内におけるアセナフテン、アセナフチレン、フルオレン、ジベンゾフランの調査－
 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査（3）－底質中のジメチルナフタレン類及び2－イソプロピルナフタレンについて－
 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査（4）－魚類中のTBTについて－
 検知管による工場排水中のトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、及び1, 1, 1－トリクロロエタンの簡易測定法についての検討
 紫外線吸光度法による全窒素分析法の検討
 川崎市における住環境騒音（第2報）
 海外研修報告－ヨーロッパにおける「アメニティ」、「化学物質」、「大気汚染」、及び「植物による環境指標」について

第15号（1988年度）

川崎市における大気中の粒径別浮遊粉じんの性状に関する調査研究
 川崎市における浮遊粒子状物質の発生源寄与率の算定
 浮遊粒子状物質の各成分の経時変化について
 家屋の白蟻防除処理によるクロルデン類の都市大気及び家屋内空気汚染
 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査（5）－ムラサキガイの多環芳香族炭化水素類について－
 川崎市内の地下水中のクロルデン類の実態調査
 生活雑排水における食品由来のCOD、BOD負荷量の調査研究
 川崎市内の河川及び海域における低質中の低沸点有機塩素化合物の調査結果
 川崎市内中小河川の水質測定における年平均値の推定精度及び評価についての検討
 川崎市における住環境騒音（第3報）

第16号（1989年度）

道路沿道における浮遊粉じんと炭素成分について
 自動測定装置を用いた臨海工業地域（浮島地区）における炭化水素の連続測定調査
 窒素酸化物測定（化学発光方式）におけるシアンガスの影響について
 事業所排水中の陰イオン及び非イオン界面活性剤の調査結果
 COD、BOD分析における精度及び誤差要因等に関する若干の知見
 発生源水質自動計測器の換算式に関する検証調査
 事業場排水中のT-N分析における各種方法の実際的適用
 川崎市における住環境騒音（第4報）－週末調査結果の検討－

第 17 号 (1990 年度)

アルミ溶融炉におけるガス状ふっ素化合物の排出実態調査
臨海工業地域における浮遊粒子状物質濃度
川崎市内における大気浮遊粒子状物質の成分組成に関する調査研究
イオンクロマトグラフィーによるシアン化合物の定量
川崎市内の河川水中の TOC 濃度について
都市河川水中の SS 態有機炭素の測定法の検討及び TOC・BOD・COD との関係
川崎市内河川における底生動物及び魚類分布調査結果
第 14 回東京湾水質合同調査及び海上パレードにおける若干の知見
居住中の集合住宅における床衝撃音調査について
第 30 回大気汚染学会 概要報告
国際協力事業団 派遣前専門家等中期研修報告
多摩川水系市内河川における「モクズガニ」の生息調査とその報道について

第 18 号 (1991 年度)

群小ボイラーに係わる窒素酸化物排出量実態調査
大気中農薬の一斉分析法
川崎市における大気浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素
川崎市におけるアスベスト調査について
川崎市河川における底生動物および魚類分布調査 (第 2 報)
川崎港運河内底質の変異原性について
川崎市における地下水中の低沸点有機塩素化合物の調査結果 (第 1 報)
開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査について (第 2 報)
スウェーデン・ドイツの環境行政に学ぶ

第 19 号 (1992 年度)

川崎市内幹線道路沿の窒素酸化物濃度実態調査
群小ボイラーに関わる窒素酸化物排出量実態調査について
光化学大気汚染に関わる大気中炭化水素の連続測定調査
川崎市における酸性雨 (第 1 報) — 臨海部の実態と地域特性 —
川崎市における地下水中の低沸点有機塩素化合物の調査結果 (第 2 報)
河川水の全窒素・全りん同時分解法の検討
開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査について (第 3 報) — 等価騒音レベル (Leq) による検討 —

第 20 号 (1993 年度)

川崎市内の大気中農薬の一斉分析調査
大気中の有機リン酸トリエステル類の分析法
浴場ボイラーの燃料種類別ばいじん排出特性について
川崎市における粗大、微小粒子とその成分組成に関する調査研究
イオンクロマトグラフィーの工場排水への適用について
川崎市内河川における溶存態全窒素及び全りん調査
洗剤による手荒れについて — 今までの知見の整理とアンケート調査 —
川崎市における音環境と市民意識調査について
雨水分析におけるイオンクロマトグラフと従来法の比較
走行中の自動車・車内空気汚染について

第 21 号 (1994 年度)

大気中ニトロフェノール類の分析法
川崎市における酸性雨 (第 2 報) — 臨海部 (工業地域)・内陸部 (住宅地域) の地域特性と比較について —
市街地における風向変動と NO_x 濃度の関係
国道 15 号線 (川崎市内) の自動車からの窒素酸化物排出量とその周辺濃度

川崎市における降下ばいじん（1986-1992）
 川崎市内河川における底生動物による水質評価法の検討
 川崎市における地下水中の低沸点有機塩素化合物の調査結果（第 3 報）
 揮発性有機化合物（VOC）測定方法の検討

第 22 号（1995 年度）

都市ゴミ焼却炉における凝縮性ダストの調査
 川崎市における粒径別粒子状物質の成分組成
 活性炭繊維ろ紙を用いた大気中のアジピン酸エステル類の捕集分析法
 蛍光 X 線分析装置による SPM 金属成分分析用標準化試料の作成
 GC-MS による大気浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素濃度測定
 川崎市における地下水中の揮発性有機化合物の調査結果（第 4 報）
 川崎市内河川における底生動物による水質評価法の検討（第 2 報）
 環境騒音における自動車騒音の寄与率について
 川崎港周辺の赤潮プランクトン調査（第 1 報）
 環境騒音の変動調査について

第 23 号（1996 年度）

固定発生源における凝縮性ダストの排出状況について
 大気中のフタル酸エステル、アジピン酸エステル、リン酸エステルの同時分析法
 川崎市内河川における農薬汚染実態調査
 川崎港における化学物質検索調査
 手作り石けんの有機汚濁負荷
 川崎市内河川における魚類・底生動物及び水草分布調査結果（第 1 報）
 開発行為による環境騒音の経年変化について
 二酸化窒素の各種簡易測定器の特徴点について
 川崎港における化学物質環境汚染実態調査
 小学校プールにおける水生生物生息状況
 平成 7 年度川崎市内河川における水質調査結果
 環境教育への取組み

第 24 号（1997 年度）

川崎市における酸性雨（第 3 報）－1993 年以降の雨の傾向について－
 川崎市内河川水及び海水中の揮発性有機化合物の調査結果
 川崎市における底生動物及び魚類分布結果からみた河川環境
 川崎市内における親水施設調査
 高速道路と主要地方道における排水性舗装による減音効果
 平成 7 年度川崎港における化学物質環境汚染実態調査
 川崎市内河川における魚類・底生動物及び水草分布調査（1992～1996 年）
 平成 8 年度川崎市内河川における水質調査結果
 ダイヤモンドグレース号による原油流出事故に伴う環境調査
 建設工事における騒音・振動の実態調査
 環境について知りたい気持ちにこたえる施設とは

第 25 号（1998 年度）

川崎市における多環芳香族炭化水素濃度調査結果－1995～1997 年度－
 川崎市における大気中揮発性有機化合物の調査
 臨海部（工場地帯）における酸性雨の特色－臨海部及びその周辺住宅地における各種イオン成分（特にカルシウム）の動向－
 工場・事業場排水中の揮発性有機化合物の検索調査結果
 川崎市における揮発性有機化合物による地下水汚染調査（第 1 報）－揮発性有機化合物使用事業所

周辺井戸調査ー

ディスク型固相抽出による水中の農薬分析法の検討 (第 1 報)

早野聖地公園内溜池調査

川崎市における音環境と市民意識調査

平成 8 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査

川崎市内河川における水生生物分布調査 (1997 年度)

平成 9 年度川崎市内河川における水質調査結果

道路交通騒音における LAeq と L50 の実測時間に関する調査研究

第 26 号 (1999 年度)

吸着剤捕集ー加熱脱着・低温濃縮ーGC/MS 分析法による大気中揮発性有機ハロゲン化合物の分析法の検討

排水性舗装による自動車騒音低音効果の経年変化調査

川崎市内河川における親水施設調査結果

川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果 (1) ー有機スズ化合物についてー

川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果 (2) ーアニリン類についてー

ディスク型固相抽出による水中の農薬分析法の検討 (2)

市民ごみ排出量から見たごみ組成の推移

複数のサンプラー捕集による浮遊粉じん及び多環芳香族炭化水素濃度の比較検討

平成 10 年度川崎市内河川における水質測定結果

平成 9 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査

第 27 号 (2000 年度)

都市ゴミ焼却炉における凝集性ダストの調査 (II)

川崎市における浮遊粒子状物質調査 (1991~1998)

川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分析調査結果 (3)

飛灰中ダイオキシン類の揮発性脱離分解による除去技術

多重管拡散デニューダーを用いた大気中のガス、粒子分別捕集調査

環境騒音の変動調査 (第 5 報)

川崎市内河川における水質測定結果 (1999)

平成 10 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査

川崎港周辺の赤潮調査 (第 2 報)

川崎市内河川における水生生物分布調査結果 (1999) ー多摩川魚類分布調査ー

第 28 号 (2001 年度)

土壌浄化モデル施設の粉じん除去効果について

臨海地区における大気中微小粒子調査ー多環芳香族炭化水素結果を中心としてー

川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果 (4) ーSPEED' 98 関連物質を中心にしてー

川崎市河川の魚類と底生動物分布の推移 (1997 年度~2000 年度)

剪定枝の炭化による有効利用の研究

ごみに関する調査結果ーごみ質の経年変化及び家庭ごみのアンケート調査結果についてー

川崎市における大気中化学物質環境汚染実態調査 (1994 年度~2000 年度)

川崎市における三宅島火山ガスによる降水への影響

ローボリウム・エアサンプラーの器差試験結果

川崎市における環境騒音の変動調査 (第 6 報)

川崎港底質を用いた溶出試験ーベンゾ (a) ピレン、アルキルフェノール類についてー

平成 11 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査

川崎市内河川における水質測定結果 (2000 年度)

硝酸性窒素、亜硝酸性窒素等排水実態調査の結果及び分析法の検討について

第 29 号 (2002 年度)

川崎市における代理表面法を用いた乾性沈着量の年変化 (1998 年度~2001 年度)

地下水及び公共用水域中のオクタン価向上剤MTBE等の実態調査
 川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果（5）－SPEED'98 関連物質を中心にして－
 ごみ焼却飛灰によるゼオライト化に関する研究
 川崎市における環境ガンマ線調査
 排水性舗装による自動車騒音減音効果の経年変化
 川崎市内河川の親水施設調査結果(2001)
 川崎市内河川の魚類と底生動物分布調査結果(2001)
 早野聖地公園内ため池調査結果(2001)
 平成 12 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査
 酸性雨調査に係る降水の採取、分析、試料及びデータの保管方法に関する標準作業手順書
 エジプト・アラブ共和国環境モニタリング研修センタープロジェクト終了時調査団・参加報告
 第 15 回水辺に親しむ親子教室について
 環境科学教室

第 30 号 (2003 年度)

アスコルビン酸含浸捕集剤を用いた大気中アルキルフェノール類及び各種農薬類の LC/MS 一斉分析法の開発
 と実態調査
 平成 14 年度地域密着型環境研究「燃料転換及び酸化触媒によるディーゼル車排出ガスに与える影響に関する研
 究」
 ディーゼル車排出ガス中の PM 低減調査－燃料性状及び酸化触媒による PM に与える影響－
 川崎市における粒径別粒子状物質の成分組成
 川崎市内におけるヨコエビ類の分布(2002)
 キレートディスク濃縮/ICP-AES による排水中重金属の定量法の検討
 川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果（6）－SPEED'98 関連物質を中心にして－
 川崎市における地下水中のアルキルフェノール類の実態調査
 川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果(1997 年度～2002 年度)
 川崎市臨海地区における大気中揮発性有機化合物調査結果(1998 年度～2002 年度)
 エクセル VBA による環境騒音マップの作成
 川崎市内河川の親水施設調査結果(2002)
 早野聖地公園内ため池調査結果(2002)
 川崎市内の希少水生生物分布調査結果((2002)
 平成 13 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査
 剪定枝の炭化による有効利用の研究 II
 第 15 回「水辺に親しむ親子教室」実施報告書
 環境科学教室～川崎の海のプランクトンを見に行こう～実施報告書

第 31 号 (2004 年度)

川崎市内における粒径別粒子状物質中の金属成分分析及び発生源寄与率の推定(1998～2002)
 SPM 高濃度要因の解明における成分濃度の時間推移
 平成 15 年度地域密着型環境研究（1）
 ディーゼル車排出ガス局地汚染物質に関する濃度分布測定手法の検討
 平成 15 年度地域密着型環境研究（2）
 自動車排出量推計値と局地汚染濃度の関係について
 川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査結果（7）－SPEED'98 関連物質を中心にして－
 川崎市内の水環境中における化学物質実態調査(1998～2003 年度)
 川崎市における地下水及び公共用水域中の 1,4-ジオキサンの実態調査
 川崎市における粗大 (PM_{2.5-10})、微小粒子 (PM_{2.5}) の成分組成(2003 年度)
 川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果(1999 年度～2003 年度)
 平成 14 年度川崎港湾域における化学物質環境汚染実態調査
 川崎市内河川の親水施設調査結果(2003)
 早野聖地公園内溜池調査結果(2003)

環境科学教室～ごみを燃やすと何が出るの？～実施報告
オープンラボ 2003 実施報告
夏休み水環境セミナー ―川を本格的に学ぶ―

第 32 号 (2005 年度)

ディーゼル車運行規制による大気中の微小粒子成分濃度の動向
川崎市における粗大 (PM_{2.5-10})、微小粒子 (PM_{2.5}) の成分組成 (2004 年度)
平成 16 年度地域密着型環境研究
沿道局地汚染物質に関する濃度分布及び推計モデルによる研究
川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2000 年度～2004 年度)
川崎市におけるヒートアイランド現象の実態調査 (2004 年度)
川崎市における環境騒音の変動調査 (第 7 報)
川崎市における航空機騒音観測結果
川崎市内の希少水生生物分布調査結果 (2003～2004) ―カワモズクの生息状況を中心に―
川崎市内河川の親水施設調査結果 (2004)
川崎市内河川の水質調査 ―麻生川を中心に―
川崎市の地下水及び公共用水域における全マンガン、ウラン及びアンチモンの実態調査
川崎市内地下水及び公共用水域におけるエピクロロヒドリン、塩化ビニルモノマー及び p-ジクロロベンゼンの実態調査
川崎市の湧水とその水質特性
川崎市内河川及び川崎港の底質と魚類の重金属汚染実態調査
川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査 (2004)
平成 15 年度川崎港湾域における化学物質環境実態調査
ごみ焼却主灰によるゼオライト化に関する研究
夏休み水環境セミナー 2004 ―川を本格的に学ぶ―

第 33 号 (2006 年度)

川崎市における粗大 (PM_{2.5-10})、微小粒子 (PM_{2.5}) の成分組成 (2005 年度)
地域密着型環境研究 グリーンウォールの大気環境への影響に関する考察
川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2001 年度～2005 年度)
川崎市における環境大気中における化学物質実態調査 (1998～2005 年度)
川崎市におけるヒートアイランド現象の実態調査 (2005 年度)
川崎市における航空機騒音観測結果
海水中全窒素の簡易分析法の調査・検討
平成 16 年度川崎港湾域における化学物質環境実態調査
川崎市の地下水及び公共用水域における界面活性剤の実態調査
川崎市内河川の親水施設調査結果 (2005)
多摩川河口干潟の生物調査結果 (2005)
ごみ焼却飛灰のゼオライト化に関する研究
オープンラボ 2005 実施報告―環境にやさしい燃料電池―
夏休み水環境セミナー 2005 ―川を本格的に学ぶ―
環境科学教室 2005 「水の浄化実験」 ～きたない水がきれいな水に！～

第 34 号 (2007 年度)

川崎市における粗大 (PM_{2.5-10})、微小粒子 (PM_{2.5}) の成分組成 (2006 年度)
川崎市におけるヒートアイランド現象の実態調査 (2006 年度)
建設作業場における騒音の発生状況調査結果
平成 17 年度川崎港湾域における化学物質環境実態調査
川崎市内の河川、海域における化学物質濃度分布調査 (2005～2006 年度)
川崎市内の地下水及び公共用水域における塩化メチル及びアクリル酸メチルの実態
川崎市における地下水及び公共用水域中の化学物質の実態調査

川崎市内河川の親水施設調査結果(2006 年度)

多摩川河口干潟の生物及び底質調査結果(2006 年度)

色汚染度の分析法の検討

川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2002～2006 年度)

川崎市における航空機騒音観測結果

オープンラボ 2006 ー川の生きものと水質調べー

水環境セミナー2006 ー川の生きものとの出会いー

環境科学教室 2006 「ペットボトルで繊維を作ろう」、「スチレンカップでキーホルダーを作ろう」実施報告

第 35 号 (2008 年度)

川崎市における粗大粒子(PM(2.5-10))及び微小粒子(PM2.5)の成分組成(2007 年度)

2007 年度に発生した黄砂と風じんの解析

川崎市臨海地区における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2003 年度～2006 年度)

川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2003 年度～2007 年度)

解体建設作業場における振動の発生状況調査結果

川崎市における航空機騒音観測結果

平成 18 年度川崎港湾域における化学物質環境実態調査

川崎市内の水環境における 1,3-ブタジエンの実態調査

川崎市における地下水、河川及び海域中のアクリロニトリルの実態調査

工場・事業場における排水処理施設の性能調査について (2007 年度)

多摩川河口干潟の生物及び底質調査結果(2007 年度)

川崎市内河川の親水施設調査結果(2007 年度)

ヒートアイランド抑止技術の共同研究に関する報告ー等々力緑地駐車場の保水性舗装における夏季調査結果ー

オープンラボ 2007 ー牛乳パックと古紙からハガキを作ろうー

環境セミナー2007

環境科学教室 2007～「地球温暖化のしくみについて」実施報告～

第 36 号 (2009 年度)

川崎市における粗大粒子(PM(2.5-10))及び微小粒子(PM2.5)の成分組成(2008 年度)

川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2004 年度～2008 年度)

振動に関する住民意識調査結果

川崎市における「騒音の目安」作成調査結果

川崎市における航空機騒音観測結果

平成 19 年度川崎港における化学物質環境実態調査結果

川崎市内の水環境における 1,3-ブタジエンの環境実態調査 (第 2 報) - 海域の表層及び中層における追加調査結果 -

川崎市内の河川及び海域中におけるアクリル酸及び N,N-ジメチルホルムアミドの環境実態調査

事業所における排水処理施設の性能調査について (2008 年度)

モバイルウォーターによる環境コミュニケーションツールとしての活用方法の検討 (2008 年度)

多摩川河口干潟の生物及び底質調査結果(2008 年度)

川崎市内河川の親水施設調査結果(2008 年度)

環境教育用ゲーム型教材の開発

川崎市臨海部における海陸風の都市熱環境への影響

分子軌道計算による多環芳香族炭化水素の発がん性に関する研究

公害研究所における環境教育・学習について

第 37 号 (2010 年度)

川崎市における粗大粒子(PM(2.5-10))及び微小粒子(PM2.5)の成分組成(2009 年度)

川崎市における微小粒子状物質の濃度推移及び実態調査結果 (2007～2009 年度)

大気中低分子エステル類の一斉分析法及び川崎市内環境調査

川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2009 年度)

川崎市における大気中フロン類の実態調査 (1997～2009 年度)
建設作業振動測定調査結果
川崎市における航空機騒音観測結果
川崎市内河川及び海域におけるメタクリル酸メチルの環境実態調査
2008 年度川崎港湾域における化学物質環境実態調査
川崎市内河川の親水施設調査結果 (2009 年度)
多摩川河口干潟の生物及び底質調査結果 (2009 年度)
川崎港における海水温の連続調査結果
川崎市内河川水生生物調査結果 (2009 年度)
川崎駅周辺の街区気象観測調査結果
川崎市における乾性沈着物調査結果 (2006～2008 年度)
公害研究所における環境教育・学習について

第 38 号 (2011 年度)

川崎市における粗大粒子 (PM (2.5-10)) 及び微小粒子 (PM_{2.5}) の成分組成 (2010 年度)
川崎市における環境大気中ベンゾ [a] ピレンの高濃度事例について
川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果 (2010 年度)
川崎市における大気中含酸素化合物の分析法検討及び環境調査結果
川崎市における航空機騒音観測結果
川崎港湾域における化学物質環境実態調査結果 (2009 年度)
川崎市内河川における農薬の環境実態調査 (2010 年度)
事業所における排水処理施設の性能調査について (2010 年度)
川崎港における海水温の連続調査結果 - 2
川崎港における表層海水温の推移—ダミー変数を用いた重回帰分析による推定—
川崎市内河川の親水施設調査結果 (2010 年度)
川崎市内河川水生生物調査結果 (2010 年度)
多摩川河口干潟の生物及び底質調査結果 (2010 年度)
地中熱ヒートポンプの杭周辺の熱伝導に関する研究
産業部門の二酸化炭素排出量に関わる統計指標の研究
公害研究所における環境教育・学習について